

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	株式会社 エフエム新津		
所在地	新潟市秋葉区新津東町2丁目5番6号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 古川 賢一	電話番号	0250-23-5000
	日佑電子(株) 代表取締役社長	ホームページ	www.chat761.com/
市所管課	秋葉区地域課	電子メール	mail@chat761.com
基本財産 (基本金)	68,000 千円	設立年月日	平成 6年 4月 7日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	39,000 千円	57.4 %
	日佑電子(株)	2,000 千円	2.9 %
	セコム上信越(株)	2,000 千円	2.9 %
	新津さつき農業協同組合	2,000 千円	2.9 %
	(株)諸橋工務店	2,000 千円	2.9 %
	その他(23団体)	21,000 千円	30.9 %
設立目的	<p>旧郵政省の「中央と地方との情報格差是正・地域の活性化促進を目的とした1市町村1波の周波数割当許可」という指針のもと、住民参加による地域に密着した情報を提供することにより、「地域の振興」「公共の福祉増進」「地域の防災」に寄与する。</p> <p>とりわけ、「地域の防災」機能に重点を置き、住民生活の安全性の確保に役立てることを第一の目的とする。</p>		
経営理念 経営方針	<p><経営理念></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域」に根ざし、「地域防災」に役立ち、「地域文化」を創造する。 ・「ラジオメディア」の便利さや楽しさ・快適さを、柔軟な感性で発想する。 ・新潟市域を舞台に、身近なラジオ局として市民や企業とともに多様な企画を実践する。 <p><経営方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公平性 ・健全な組織、健全な財務運営 ・放送法等諸法令の遵守(コンプライアンス) ・地域社会への貢献とそれによる職員の幸せの追求 		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
放送時間の販売事業			放送番組およびCMの提供 (平成27年度以降は、税抜きで計上している。)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	—	収入額	千円	40,388	34,463	35,618	37,000
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①スポットCM本数(概数)	計画	本		24,500	24,500	24,000	25,000
	実績			22,000	21,000	21,000	
②タイム・放送番組及びCM本数(概数)	計画	本		7,800	7,800	7,700	7,800
	実績			7,400	7,300	7,300	

事業名 ②			事業概要				
放送番組等の制作事業			放送番組およびCM素材・番組表・イベント等の制作 (平成27年度以降は、税抜きで計上している。)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	—	収入額	千円	3,158	3,270	2,826	3,000
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①放送番組及びCM素材の制作本数	計画	本		20	20	20	20
	実績			16	14	15	
②番組表・イベント等の制作本数	計画	本		25	25	25	25
	実績			22	20	20	

事業名 ③			事業概要				
その他事業			イベントの司会受託ほか 418千円 花ふるフェスタイベント受託他 1,036千円				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	—	収入額	千円	627	4,260	1,454	1,500
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①司会受託イベント数	計画	本		25	25	25	25
	実績			20	18	19	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	7	6	6	6
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員〇B				
プロパー役員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	6	5	5	5
市兼任	1	1	1	1
市職員〇B				
他団体兼任	5	4	4	4
その他				
職員数	6	5	5	5
常勤	6	5	4	4
市派遣				
市職員〇B				
プロパー職員	6	5	4	4
他団体からの派遣				
非常勤	0	0	1	1
市兼任				
市職員〇B				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等			1	1
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職	2	1	1	1
	一般職	5	5	5	5
	合計	7	6	6	6
年齢構成	20代以下	3		1	1
	30代		1	1	1
	40代	1	2	2	2
	50代	2	1		
	60代以上	1	2	2	2
	合計	7	6	6	6

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	44,172	41,992	39,899
		営業費用	48,439	47,493	43,573
		売上原価	0	0	
		事業費	27,024	30,521	26,967
		販売費・一般管理費	21,415	16,972	16,606
	営業損益	▲ 4,267	▲ 5,501	▲ 3,674	
	営業外損益	営業外収益	222	204	725
		営業外費用	0		191
		営業外損益	222	204	534
	経常損益	▲ 4,045	▲ 5,297	▲ 3,140	
損特別	特別利益	2		31	
	特別損失				
	特別損益	2	0	32	
税引前当期損益		▲ 4,043	▲ 5,297	▲ 3,108	
法人税, 住民税及び事業税		180	180	180	
当期損益		▲ 4,223	▲ 5,477	▲ 3,288	
前期繰越損益		▲ 17,438	▲ 21,661	▲ 27,138	
当期末処分損益		▲ 21,661	▲ 27,138	▲ 30,426	
処利 分益	利益処分額	0	0	0	
	次期繰越損益	▲ 21,661	▲ 27,138	▲ 30,426	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	25,673	21,625	18,686
役員分	3,000	3,000	2,764
職員分	22,673	18,625	15,922

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	46,474	39,360	37,375
	流動資産	41,803	35,883	34,549
	現金預金	36,648	30,611	28,656
	受取手形			
	未収金	5,180	5,304	5,928
	有価証券			
	その他流動資産	▲ 25	▲ 32	▲ 35
	固定資産	4,671	3,477	2,826
	有形固定資産	3,954	2,760	2,110
	無形固定資産	546	546	545
その他投資等	171	171	171	
負債の部	負債の部合計	2,135	1,499	1,803
	流動負債	2,135	1,499	1,803
	短期借入金			
	その他流動負債	2,135	1,499	1,803
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	
純資産の部	純資産の部合計	44,339	37,862	35,574
	資本金	68,000	68,000	68,000
	法定準備金	▲ 2,000	▲ 3,000	▲ 2,000
	剰余金	▲ 21,661	▲ 27,138	▲ 30,426
	うち当期未処分損益 (当期損益)	▲ 21,661 ▲ 4,223	▲ 27,138 ▲ 5,477	▲ 30,426 ▲ 3,288
負債の部及び純資産の部合計		46,474	39,361	37,377

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計		22,588	23,200	22,711
補助金		0	0	0
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料		22,588	23,200	22,711
内 随意契約額※		22,588	23,200	22,711
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常損益	▲ 4,045 千円	▲ 5,297 千円	▲ 3,140 千円
当期損益	▲ 4,223 千円	▲ 5,477 千円	▲ 3,288 千円
自己資本比率			
純資産	95.4 %	96.2 %	95.2 %
純資産＋負債			
流動比率			
流動資産	1958.0 %	2393.8 %	1916.2 %
流動負債			
固定長期適合率			
固定資産	10.5 %	9.2 %	7.9 %
固定負債＋純資産			
借入金依存度			
借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
資産の部合計			
剰余金（欠損金）			
純資産	▲ 21,661 千円	▲ 27,138 千円	▲ 30,426 千円
－資本金（基本金）			
資金運用			
（基本財産としての 有価証券の保有）	● 有	→	<ul style="list-style-type: none"> ① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。
	● 無		

（2）団体の自立性

指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率			
常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
常勤職員数			
財政的依存度			
市財政支出	50.9 %	55.0 %	55.9 %
経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率			
市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
経常収益			
随意契約比率			
市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
市委託料			

（3）経営の効率性

指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総資本経常利益率			
経常利益	▲ 8.7 %	▲ 13.5 %	▲ 8.4 %
資産の部合計			
売上高経常利益率			
経常利益	▲ 9.2 %	▲ 12.6 %	▲ 7.9 %
売上高			
総資本回転率			
売上高	1.0	1.1	1.1
資産の部合計			
職員1人当たり 売上高			
売上高	7,362 千円	8,398 千円	7,980 千円
職員数			
職員1人当たり 経常利益			
経常利益	▲ 674 千円	▲ 1059 千円	▲ 628 千円
職員数			
売上高販管費比率			
販売費及び一般管理費	48.5 %	40.4 %	41.6 %
売上高			
職員1人当たり 管理費			
販売費及び一般管理費	3,569 千円	3,394 千円	4,152 千円
職員数			
人件費比率			
人件費	58.1 %	51.5 %	46.8 %
売上高			
役員人件費比率			
役員人件費	11.7 %	13.9 %	14.8 %
人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 { 株式会社エフエム新津 中短期経営計画 } 計画期間 平成28年度 ~ 平成30年度
概要・数値目標	
<企業理念>①企業の存在意義 ②経営姿勢 ③行動規範 <計画の実行>①収支の改善策 ②営業の方法 ③組織の改変 ④番組の制作とCMの制作 ⑤放送の仕方 ⑥HPの改編、SNSの導入の検討と紙媒体広報との連携 ⑦職員研修 ⑧その他 <収支の改善>平成28年度の数値目標 ①計画1 年間180千円以上の時報CMスポンサーを12件取得(7月現在達成見込み) ②計画2 年間120千円以上の番組スポンサーを7件以上取得(現在営業中) ③イベント収入の獲得 ④職員の入退職者等による人件費の削減	
● 無	{ }

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 年度~ 依頼先職種 { }
● 有	依頼時期 平成6年度~ 依頼先職種 { 公認会計士 }
● 無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 27年度~ { 会計ソフト・顧客管理ソフト導入による計数管理・顧客管理の徹底。(平成27年度に導入済) }
● 無	{ }

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 22年度~ { 平成28年7月よりプロアナウンサーを常勤雇用し、随時研修を実施 }
● 無	{ }

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況																															
● 有	策定時期 平成18年度~ 規定名称 { (株)エフエム新津情報公開規程 }																														
● 無	未整備理由 { }																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>団体ホームページ掲載</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●</td> <td>定款等</td> <td>平成19年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業内容</td> <td>平成17年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>役員名簿</td> <td>平成17年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>役員報酬</td> <td>平成18年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業報告</td> <td>平成17年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>損益計算書</td> <td>平成17年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>貸借対照表</td> <td>平成17年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業計画書</td> <td>平成17年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>予算概要</td> <td>平成17年度~</td> </tr> </tbody> </table>	団体ホームページ掲載			●	定款等	平成19年度~	●	事業内容	平成17年度~	●	役員名簿	平成17年度~	●	役員報酬	平成18年度~	●	事業報告	平成17年度~	●	損益計算書	平成17年度~	●	貸借対照表	平成17年度~	●	事業計画書	平成17年度~	●	予算概要	平成17年度~
団体ホームページ掲載																															
●	定款等	平成19年度~																													
●	事業内容	平成17年度~																													
●	役員名簿	平成17年度~																													
●	役員報酬	平成18年度~																													
●	事業報告	平成17年度~																													
●	損益計算書	平成17年度~																													
●	貸借対照表	平成17年度~																													
●	事業計画書	平成17年度~																													
●	予算概要	平成17年度~																													

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
中短期計画に基づき、累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善を進める。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		取締役員らによる経営会議を年5回開催し、収支の状況をチェックし、また役員自らも営業の行動するなど経営改善に向け作業を進めた。また、引き続き諸団体との連携強化を推し進めるとともに、積極的に取材に出向き時報CMを獲得するなど、新たな出稿につなげることで、累積の早期解消を目指してきた。					
今後の具体的な改善・対応方針等		中短期計画に基づき、累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善を進めていく。このための取締役員らによる、経営会議を年複数回実施、及び職員らによる定例ミーティングを毎週開催することによって、役員・職員一丸となった経営改善に向け作業を進めていく。					
① 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		連携強化を図る田使用団体	商工農団体、コミ協、文化団体、スポーツ団体、福祉団体、大学	商工農団体、コミ協、文化団体、スポーツ団体、福祉団体、大学	商工農団体、コミ協、文化団体、スポーツ団体、福祉団体、大学	商工農団体、コミ協、文化団体、スポーツ団体、福祉団体、大学	
	取材重点地区	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市		
	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	成果指標	新規広告依頼数	計画 30件 実績 20件	30件	35件	40件	
		各種イベント企画数	計画 5件 実績 3件	5件	5件	5件	

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
地域に密着した情報提供、取材、イベント制作、事業提案などを進め、収益向上につなげる。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		地域に密着した情報提供、取材、イベント制作を進め、収益向上につなげた。引き続きタイムテーブル（番組表）の制作、facebookなどのSNSとFM放送との連携の構築にスポットを当て、いっそう地域に入り込み収益に結びつけるよう努めてきた。					
今後の具体的な改善・対応方針等		平成29年度も引き続き、新タイムテーブル（番組表）の制作、SNSとFM放送との連携システムの構築にスポットを当て、地域に密着した情報提供、取材、イベント制作、事業提案などを進め、収益向上につなげるよう努めていく。また7月15日の鉄道イベントに合わせて実施した、コミュニティエフエムの全国放送を糧に認知向上を図る。					
② 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		営業方針	各事業所や地域団体への密着度の向上	各事業所や地域団体への密着度の向上	各事業所や地域団体への密着度の向上	各事業所や地域団体への密着度の向上	
	営業重点地区	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市		
	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	成果指標	地域イベント等への取材回数	計画 60回 実績 55回	65回	65回	70回	
		地域情報紙の配布	計画 4回 実績 4回	4回	4回	4回	

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
会計・顧客管理ソフトの導入による事務効率化と計数管理の徹底。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
これまでの改善・対応内容		会計ソフト・顧客管理ソフト導入による計数管理・顧客管理の徹底。(平成27年度に導入済)					
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		取締役員らで構成する経営会議の場において、収支状況の報告と管理を行っていく。あわせて顧客管理の情報活用と役員・職員が持つ、人力を活かしてスポンサー獲得に向け努力する。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	会計ソフト・顧客管理ソフト導入による計数管理・顧客管理の徹底。		運用 →				
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	成果指標	計画	運用	→			
実績			→				
計画							
		実績					

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
SNSとエフエムとの連携や他業種との連携の模索、HPを活用した情報発信の強化。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
これまでの改善・対応内容		HPやフェイスブックによる情報発信をし、SNSと電波を組み合わせた情報発信の検討					
④ 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		フェイスブックの活用やサイマル放送などSNSを活用した放送の検討、また必要によりHPのデザイン刷新を行い、SNSと電波を組み合わせた情報発信を行うことによって、リスナーやスポンサーの拡大を図る				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	フェイスブックの活用		運用開始	運用・活用	運用・活用	運用・活用	
	サイマル放送・HPデザインのリニューアル		運用検討	運用検討	サイマル放送運用開始 HPリニューアル検討	サイマル放送運用開始 HPリニューアル検討	
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
成果指標	計画	実施	活用・検討	活用・検討	活用・検討		
		実績	→				
	計画	検討	検討	実施	実施		
		実績	検討				

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
まちなかをコンセプトに、秋葉区・地元商工会議所・商工会、商店街、新潟薬科大学等と連携した放送を展開を図る。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D E	
これまでの改善・対応内容		新津商工会議所や地元商店会と一層の情報発信を図ろうと、懸案であったまちなか放送局「来てまち」で放送していた情報番組「一小情報ボックス」を、商店会との連携して、エフエム新津の放送を検討していた。					
今後の具体的な改善・対応方針等		平成29年7月から商店街区のまちなか放送局で放送していた、番組をエフエム新津でも放送を実施。今後は小須戸の地区など他商店街への展開も視野に入れて活動を図る。					
⑤ 今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	市・会議所・商店街等との連携した放送	秋葉区・会議所・商店会との連携強化	秋葉区・会議所・商店会との連携強化、拡大	→		
		まちなか放送	放送の検討・関係者協議	放送実施	→		
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	成果指標	市・会議所・商店街等との連携した放送	計画	実施の検討	関係者協議・放送実施	改善検討	改善検討
実績			関係者協議	関係者協議・放送実施	関係者協議・放送実施	関係者協議・放送実施	
まちなか放送		計画	検討	実施	連携する団体の拡大を検討	連携する団体の拡大を検討	
		実績	なし	放送実施	→		

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項										
緊急告知ラジオを導入している南区と阿賀野市は、秋葉区に次ぐ商圏である。情報収集、取材などを通じて出稿につなげられたい。										
改善・対応区分		A	●	B		C		D		E
前年度の改善・対応内容	阿賀野市からの事業所の提供した新番組やプレゼントコーナーが好評で、このような動きを基に五泉市・南区への商圏の拡大を図る									
今後の具体的な改善・対応方針等	過去の顧客リストを分析しながらニーズの把握に努め、また魅力あるプランを提示することで固定客の増加と定着を実現する。 また、地元商工会との連携強化や情報収集と取材、及びタイムテーブル（番組表）の紙面内容などを活用し、顧客認知向上と番組・CMの費用対効果につながる取り組みを引き続き図る。									
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度					
今後の改善・対応	南区へのアプローチ	区や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	区や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	区や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	区や地元商工会との連携強化・情報収集と取材					
	五泉市へのアプローチ	市や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	市や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	市や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	市や地元商工会との連携強化・情報収集と取材					
成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度					
	南区へのアプローチ	計画	地元商工会との連携・情報収集	→	→	→				
実績		地元商工会との連携・情報収集、実施	→	→	→					
五泉市へのアプローチ	計画	地元商工会との連携・情報収集	→	→	→					
	実績	地元商工会との連携・情報収集、実施	→	→	→					

改善指示事項										
単発の出稿は増加しているが、レギュラースポンサーの減少が収益減の一要因となっている。企画提案型の営業活動に軸足を置いて安定した顧客を獲得する。（番組の見直し）										
改善・対応区分		A	●	B		C		D		E
前年度の改善・対応内容	レギュラースポンサーの減少は番組に魅力が無いこと要因と捉え、が新しく番組改編に向けた編成会議を開き、番組内容の刷新に努めた。また、放送と営業が一体となった展開を図り、安定した顧客確保に努める。									
今後の具体的な改善・対応方針等	7月から地元ミュージシャンの小林楓さん、落合みつをの「チャットプレジャスタイム」の番組放送において、大手・地元企業からのスポンサーが確定し、同様の番組制作の展開を構築していきたい。									
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度					
今後の改善・対応	新番組の提案型営業	提案・実施	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施					
	既存番組の営業	提案・実施	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施					
成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度					
	新番組の提案型営業	計画	提案・実施	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施				
実績		提案・実施	→	→	→					
既存番組の営業	計画	提案・実施	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施					
	実績	提案・実施	→	→	→					

今後の取組み							
中短期計画（3か年）に基づく実行。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成27年度～平成31年度において計画を策定する。 また顧客のABC分析や、会計ソフト導入による迅速な月次損益計算の実施し、収益力向上に努めていく。					
今後の改善・対応方針等		平成27年度に中短期計画（3か年）を策定し、これに基づき実行を行う。また収支向上計画の策定や、長期計画を視野に入れ活動を行う。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		収益向上計画	策定・実施・評価	実施・評価	実施・評価	実施・評価	
今後の改善・対応	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		収益向上計画	計画	策定・実施・評価	実施・評価	実施・評価	実施・評価
			実績	策定・実施・評価			
		中長期計画	計画	策定・実施・評価	実施・評価	実施・評価	実施・評価
実績	未策定		→				

今後の取組み							
BCP（事業継続計画書）の実行。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		災害時の情報提供等により団体の存在意義が高まっているため、当社が被災を被った場合の迅速な事業再開の方法をBCP（事業継続計画書）として明確にしておく。					
今後の改善・対応方針等		BCP（事業継続計画書）の実行。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		BCP作成	運用	→			
今後の改善・対応	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		BCP作成	計画	策定・実施・評価	実施・評価	実施・評価	実施・評価
			実績	策定・実施・評価	策定・実施・評価		
			計画				
実績							

改善指示事項							
災害時の情報提供機能の面でコミュニティFM局が果たす役割は大きい。行政に災害情報提供機能の充実のために、既存のインフラであるコミュニティFM局を活用することの合理性を説明し、行政関連の収益を獲得する事で、安定した経営を目指すべきである。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容	平成27年度～平成31年度において計画を策定する。 また顧客のABC分析や、会計ソフト導入による迅速な月次損益計算の実施し、収益力向上に努めていく。						
今後の具体的な改善・対応方針等	平成27年度に中短期計画（3か年）を策定し、これに基づき実行を行う。また収支向上計画の策定や、長期計画を視野に入れ活動を行う。						
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
工程	方針	防災関係機関への周知・連携	防災関係機関への周知・連携	防災関係機関への周知・連携	防災関係機関への周知・連携		
	対象	国・県・秋葉区・南区・阿賀野市・五泉市	国・県・秋葉区・南区・阿賀野市・五泉市	国・県・秋葉区・南区・阿賀野市・五泉市	国・県・秋葉区・南区・阿賀野市・五泉市		
成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	防災関係機関への周知・連携・Lアラートの導入	計画	実施	実施	実施	実施	
		実績	検討	検討・実施			
	研修	計画	実施	実施	実施	実施	
実績		実施	実施				

改善指示事項							
改善指示事項への対応や今後の取組を適切に実施していくためには、経営者が当事者意識や責任感を持って課題に対処していくことが求められる。実態と責任の伴う職務執行が可能な経営者を登用するなど、経営体制を強化することも必要と考える。 現状の赤字体質改善は、現状の打破であることから、新役員体制による体質改善を期待する。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	放送部と営業部が一体化しておらず収益に繋がっていなかった。このため、収益性が高い取材については各部が一体化となるよう取り組んでいく。またスポンサーがつかない番組も多くあることが判明し、これを見直し、地域のイベントと連携した放送等を積極的に取り入れスポンサー集めを行っていく。 数値目標を明確に設定し、幹部職員が共有し改善状況を検討する						
今後の具体的な改善・対応方針等	コミュニティエフエムの企業価値を明確にし、エフエムを必要と感じている近隣自治体・個人・団体・企業との連携を強め、収入の拡大を図っていく。また社長、役員の権限を強化し、会社の信頼性を確保し、対外的な問題を職員が独自で判断する企業体質を改める。さらに経営会議（取締役会）において収支を4半期ごとチェックし、企業活動をチェックする。また組織も今年7月から役割分担の明確化を理由に指揮系統の統一を図る						
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
工程	組織・指示系統	検討	実施	実施	実施		
	意識改革・責任・目標	検討	実施	改善実施	改善実施		
	赤字体質改善	実施	改善実施	改善実施	改善実施		
	会社の体質改善	実施	改善実施	改善実施	改善実施		
成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	組織・指示系統等	計画	検討	実施	実施	実施	
		実績	検討	実施			
	体質改善	計画	検討	実施	実施	実施	
実績		検討	実施				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	累積欠損金を解消すべく、以前は計上していなかった未払費用の計上（530千円）等会計処理の適正化を図りながら平成28年度（▲3,288千円）は平成27年度（▲5,297千円）よりも赤字幅の改善を図った。平成29年度は、時報CM収入や既存番組や新規番組スポンサー収入の確保とともに、昨年度から進めていた人件費の圧縮効果が期待されるため、より一層の収支の改善が期待される。
団体の自立性	プロパーの職員のみギリギリの体制で運営をしている中、さらに競争力を高め団体の自主性を向上させていく。今後は新しい企画を番組内で設置し、営業活動と連携し強化をしたい。平成27年度からエフエム職員と市職員が参加し、経営の改善を図っている。地域のラジオ放送局の営業が浸透する中、地域コミュニティ放送の強みを生かし、地域に根ざした放送をし貢献度を上げていきたい。
経営の効率性・適正性	役員人件費をはじめとして費用の圧縮に努めた。既存スポンサーの確保をもとより、番組企画の提案収入の確保とともに費用対効果を考えた効率の良い業務、人事をする。
その他	地元有力スポンサー、アーティストやゲスト、地域の方々の出演を増やし、地域に親しまれ必要とされる企業となる様、地域情報はもとより、災害時の放送媒体として企業活動を進めていく。
総括的な所見	
平成29年度は中・短期計画の2年目にあたり、引き続き従来の発想にとらわれない企画立案を心がけ、効率的な会社運営と体制づくりを行っていききたい。 また、計画的な累積欠損金の解消に向け、財務内容の健全化を目標に、中長期計画などのプランに基づき経営改善を図っていく。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	厳しい経済環境の中、新たな顧客開拓に向けて地道な営業活動を重ねているほか、地域の諸団体に働きかけを行い、今後の収益増加につながる関係性の構築に努めている点は評価できる。 また、従来の番組表の刷新を図ったり、CM放送の時間帯に工夫を凝らし、地域密着したコミュニティ放送になるよう取り組みを現在進めている。
課題及び改善すべき事柄	赤字改善及び、安定的な経営基盤確立のために、継続的な収入につながる広告出稿獲得への営業努力を求める。また魅力アッププランや収益向上計画を策定し、地道な経営改善への取り組みを求める。
今後の指導方針	コミュニティ放送局の特徴を生かした行政・防災・地域情報の提供を引き続き行う。また、新潟薬科大学の新キャンパス開設に合わせ、産学官・まちなかで連携した新番組の制作や取材をし、さらに地域に密着したコミュニティFMへの取り組みを求めていく。緊急告知放送など災害時の伝達手段として、ラジオ局に求められる役割は大きく、その周知をさらに進めるよう指導する。 さらなる販路拡大を目指すよう、収入増及び経営改善への取り組みを引き続き働きかける。

【今後改善を要する事項とそれに対する取り組み】

①	中短期経営計画に基づき単年度黒字を目指すとともに累積欠損を少なくする。
②	より地域に密着した営業活動や地域との関りを深めることでスポンサーの獲得を行う。
③	全ての業務を見直し人事を含めた効率化を行う。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>・中短期計画に基づく累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善については、中短期経営計画及び単年度の営業活動計画や、事業継続計画が策定され、新たに経営会議を設置するなど経営改善の努力は行われており、新役員体制で改善に努めた結果、直近決算では赤字幅の縮小となったことは評価する。しかし売上減少、最終赤字は継続し、累積欠損金は増加している。また、成果指標として新規広告依頼数など「件数」を挙げているが、累積欠損金の解消を目標とする以上、売上目標や損益目標など「金額的」な成果指標を設定することがより適切である。</p> <p>・地域に密着した事業活動による収益向上については、facebookの活用が開始され、情報発信の強化という点では改善傾向にあるが、こうした取組みを通じてどう収益向上に結び付けていくか意識されていない。また、成果指標として取材回数など「回数」を挙げているが、最終的に収益向上を目標とする以上、売上目標や損益目標など「金額的」な成果指標を設定することがより適切である。</p> <p>・会計・顧客管理ソフトが導入により事務効率化が図られていると評価できる。</p> <p>・まちなかをコンセプトとした地元商店街等と連携した放送の展開については、地元商店街で放送していた番組を放送するなどの努力は行われている他、商工会議所への働きかけを通じて収益に結びつけた実績があるが、経営成績に与える影響としては十分とは言えない。</p> <p>・行政関連の収益獲得については、市町村向けの会議の開催や、緊急告知ラジオ導入に向けたセールスは行われたが、具体的な成果はなく改善しているとは言えない。</p> <p>・緊急告知ラジオを導入している南区と阿賀野市エリアの営業活動については、阿賀野市や五泉市では新規出稿先の獲得が見られたが、南区では実績がないため、さらなる結果を期待したい。</p> <p>・企画提案型の営業活動については、新規スポンサーを獲得した実績はあるが、レギュラー スポンサーの減少傾向が収益減の一因となっている。スポンサーの獲得のためには聴取率の把握が必要である。聴取率を把握し、顧客のニーズ把握を行ったうえでマーケティング活動を行う必要がある。</p> <p>・繰越欠損金の解消に向けて経営体制の強化や、中短期経営計画に基づく経営改善努力の必要性が認識され、実際に取り組みを開始しているとの認識や評価は適切である。中期計画は、細やかな取り組み内容となっていることは評価するが、具体的・客観的な目標値で無いと評価が主観的なものになる。</p> <p>・財務の健全性についての取り組みは評価できるが、赤字体質からの脱却には今後も努力が求められる。金額的な目標を設定して改善に取り組む必要がある。</p> <p>・民間からの収入が年々減少し、売上の半分以上を市からの収入に依存しているなど、市への財政的依存度が大きくなっている点に対する認識が不十分である。</p> <p>・簡単な聴取者アンケートなどは実施しているものの、コストの問題から、営業促進につながる聴取率などのデータを調査していない。広告主に対して費用対効果を説得力のあるデータで説明し得るような情報調査の努力が必要である。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>・団体が挙げている改善を要する事項は、団体の経常的な活動内容である。赤字体質の具体的な改善策と、地域に密着したコミュニティ放送局となるためのあるべき姿を設定した具体的な取り組みが必要である。</p> <p>・改善が必要な項目については、下記のような考え方で、数値化した目標値を明示し、事後に取組みの成果を客観的に評価する必要がある。</p> <p>○中短期経営計画に基づく単年度黒字化、累積欠損金の削減については、具体的な施策を明示し、金額目標を盛り込む</p> <p>○地域に密着した事業活動によるスポンサーの獲得については、地域に密着した事業活動の具体策を列挙し、売上目標を明示する</p> <p>○業務の見直しと効率化については、人件費の削減が課題なのであれば、人件費削減のための具体策を列挙し、これによる人件費の削減目標を明示する</p> <p>・地域コミュニティ放送局としての役割は評価できるが、株式会社としての収益力の欠如が問題である。収益の確保に向けては、聴取者数と聴衆が求める放送内容の実態を把握した上で、それをもとに、スポンサーの獲得に努め、また聴取者が求める放送内容となるように努める必要がある。また、設立目的に叶う行政の補完・代替機能をどのくらい果たせるのかの検証が必要と考える。聴衆の把握には多大な資金が必要なことから、団体と所管課協議の上、実施できるよう取り組むべきと考える。</p> <p>・他のメディアと違う特徴や優位性は、地域コミュニティ性と非常時における情報手段のスピード及び浸透とすると、それを強みと意識した活動展開をすることが必要と思われる。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>中短期計画（三か年）に基づく累積欠損金の解消に向けて平成29年度はスポンサーの確保と人件費（外注、パート化）や経費の削減を実施した結果、単年度の黒字化の見通しが立ったため一層の効率化を図りたい。また、中心商店街区にある、まちなか放送局と連携するためサテライト化をしてまちなかの活性化に貢献し、営業の獲得を図りたい。</p> <p>平成30年2月16日 株式会社エフエム新津 代表取締役 古川 賢一</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
スポンサーの獲得に向けた効果的な営業活動のために、聴取率調査を実施する必要がある。							
今後の改善・対応	今後の具体的な改善 ・対応方針等		聴取率調査を平成29年度に実施し、中短期計画の最終年度にあたる平成30年度に反映をさせたい。またこの調査を基に営業と放送が一体となった事業活動が図れるようにしたい。				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		聴取率調査	実施・集計分析	営業活動	営業活動	営業活動	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		聴取率調査	計画	調査実施・集計	営業活動	営業活動	営業活動
			実績	調査件数約900件			
計画							
実績							

改善指示事項							
エリア内の住民が求める放送内容とするために、聴衆が求める放送内容の実態の把握に努める必要がある。							
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		まちなかにある「0番線待合室・来て基地」放送局をエフエム新津のサテライトスタジオとして整備・活用する。現在放送している既存番組をサテライトでの放送や新番組として地域の事業主や児童、学生等に出演していただき、内容の充実を図る。				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		まちなか放送	関係者と協議 放送準備	放送実施	放送実施	放送実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		まちなか放送	計画	実施の検討、開設準備	放送実施36回	放送実施50回	放送実施60回
			実績	関係者と協議			
			計画				
		実績					